

令和2年度(2020年度)

管理事業名	交流活動館事業				総合計画の 体系		大綱 政策 施策	1 1 2	人権・市民自治 平和と人権を尊重するまちづくり 人権の保障	
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	03	民生費	(項)	01	社会福祉費	(目)	06	交流活動館費
部局名	市民部	予算執行所属		人権政策室交流活動館						
予算大事業名 交流活動館事業		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名								
事業の目的と概要										
【事業目的】 基本的な人権尊重の精神に基づき、市民の生活や福祉の向上と交流の促進を図り、すべての人権問題の解決と人権が尊重される社会の実現を目指します。										
【事業概要】 ・福祉の向上や人権啓発の拠点となるコミュニティセンターとして、市民交流の促進を図ります。 ・生活上の各種相談事業や人権問題解決のための事業を行います。										

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
交流活動館各事業の参加人数	人	24,277	22,864	1,029	人権啓発を目的とした各事業の参加人数(貸室利用人数除く)
生活相談及び人権ケースワークの実績件数	件	403	429	413	生活相談事業及び人権ケースワーク事業の相談数
成果の説明	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、助成金を活用した啓発事業が中止・縮小されたため、交流活動館各事業の参加人数は1,029人で令和元年度と比べて21,835人の減となっています。 生活相談及び人権ケースワークの実績件数は、令和元年度と比べ16件の減となっています。内訳としましては生活相談が令和元年度の367件から令和2年度341件で26件の減、人権ケースワークが同62件から72件で10件の増となっています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	77	60	14	△45
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	5,678	5,678
府支出金(経常費用充当)	26,433	10,174	2,141	△8,033
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	85	79	85	6
経常収入 小計(a)	26,595	10,312	7,919	△2,394
給与関係費	32,628	32,574	32,531	△43
物件費	29,231	28,204	26,322	△1,883
維持補修費	23,473	1,763	1,603	△161
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	8,558	8,400	2,248	△6,152
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	4,336	4,313	4,214	△99
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,959	1,976	1,972	△4
退職手当引当金繰入額	1,688	479	868	389
支払利息	0	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	101,874	77,710	69,757	△7,953
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△75,278	△67,397	△61,838	5,559
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△75,278	△67,397	△61,838	5,559
一般財源充当額	71,290	64,327	58,512	△5,815
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△3,988	△3,070	△3,326	△256

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金 府支出金	隣保館運営費補助金 令和2年度国庫支出金 5,678千円の増 府支出金 令和元年度 10,174千円のうち隣保館運営費補助金分 8,372千円の減 大阪府総合相談事業交付金 339千円の増
物件費	交流活動館施設管理委託料 1,739千円の減
負担金・補助金・交付金等	交流活動館地域人権啓発事業助成金等 4,500千円の減

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	26,595	10,312	7,919	△2,394
行政サービス活動支出	97,862	74,640	66,431	△8,209
行政サービス活動収支差額	△71,266	△64,327	△58,512	5,815
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	24	-	-	-
財務活動収支差額	△24	-	-	-
収支差額 合計	△71,290	△64,327	△58,512	5,815
一般財源充当額	71,290	64,327	58,512	△5,815
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	(行政サービス活動収入) 交流活動館運営費補助金 5,678千円 総合相談事業交付金 2,141千円
--------------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人 あたりのコスト	平成30年度	371,030 人	275 円	市民1人あたり年間185円のコストがかかっています。前年度より23円減少しました。 (各年度の3月31日現在の吹田市人口で算出しています。)新型コロナウイルス感染拡大により事業を中止したため、支出が減少したことなどが原因です。
	令和元年度	373,978 人	208 円	
	令和2年度	376,944 人	185 円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	1,976	1,972	△4
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	1,976	1,972	△4
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	141,987	137,773	△4,214	その他流動負債	-	-	-
土地	109,077	109,077	-	固定負債	18,681	17,797	△884
建物・工作物	32,910	28,696	△4,214	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	18,681	17,797	△884
無形固定資産	90	90	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	20,658	19,769	△888
建物・工作物	-	-	-	純資産	121,419	118,093	△3,326
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	-	-	-	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	142,077	137,863	△4,214
資産の部合計	142,077	137,863	△4,214	負債及び純資産の部合計	142,077	137,863	△4,214

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

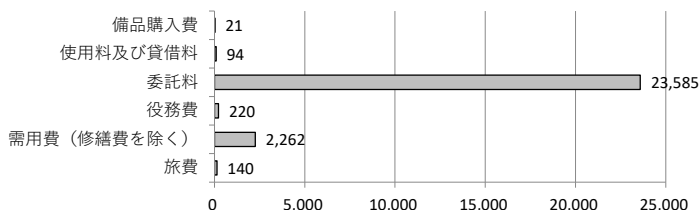
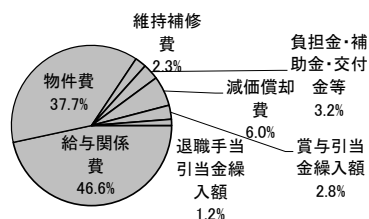
	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	3人	782日	0日	
給与関係費等	24,288千円	11,083千円		合計(千円) 35,371
内、時間外勤務手当	8千円			

貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物 (事業用資産)	建物減価償却による4,214千円の減

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	交流活動館
取得年月日	昭和46年(1971年)8月14日
建物・工作物の取得価額	192,720 千円
建物・工作物の減価償却累計額	164,024 千円
利用料金収入	14 千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		12.2	0.9	0.8	△0.1
施設老朽化比率		80.7	82.9	85.1	2.2
受益者負担比率		0.1	0.1	0.0	△0.1
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		72.8	86.2	88.1	1.9
経常費用対公共資産比率		52.9	40.3	36.2	△4.1

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常経費の主なものにつきましては、給与関係費32,531千円(46.6%)、物件費26,322千円(37.7%)となっています。物件費の内訳として、23,586千円が委託料であり、内10,951千円(46.4%)が清掃業務等の施設管理委託料、12,635千円(53.6%)が相談事業の委託料です。

収入につきましては、使用料及び手数料の交流活動館使用料が14千円となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

交流活動館は、人権問題に関する活動拠点として重要な役割を担っていますが、昭和46年(1971年)に建設されて50年が経過しており、施設老朽化率は市保有施設全体の比率を大きく上回っています。今後は、必要な修繕を行いながら、課題を整理し、築後60年を目安に建て替えを検討していきます。

また、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大により、各事業を中止、縮小したため、参加人数が減少しました。今後、感染防止対策をとりながら、事業を推進する手法の検討が必要となります。